

特集

special edition

「みなとSDGsパートナー登録制度」の創設について

国土交通省港湾局技術企画課 品質確保企画官
田中 淳一

1.はじめに

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発目標」のことです。すべての国・地域を対象に、経済・社会・環境の三つの側面のバランスがとれた社会を目指す世界共通の目標として、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

① 制度創設の背景について

SDGs達成に向けた取り組みは世界的な広がりを見せています。我が国においても、消費者や取引先との関係、ESG投資等の資金調達、人材確保等の様々な側面でSDGsの取組状況が問われる等、企業価値の向上と競争力の強化のため重要なツールとなっており、港湾関係企業等においてもSDGs達成に資する取組に向けた機運が高まっています。

一方、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施した「中小企業のSDGs推進に関する実態調査」によると、取り組むべき内容やメリットが分からない等の回答が多く寄せられており、特に中小企業におけるSDGs達成に向けた取組に対する認知度や理解度の向上が課題であると考えられます。

また、地方公共団体レベルにおいては、地方創生SDGsの取り組みの一環として登録・認証制度が各地で創設されていますが、全国を対象地域とした制度は存在していません。このため、企業等の所在する地域によって活用できる制度に差があることも課題であると考えられます。

② 制度創設の目的について

SDGs達成に資する取り組みの推進は、港湾政策の基本的な方針にも合致しており、港湾関係企業等の魅力向上と持続的な発展、ひいては我が国港湾の持続的な発展にも貢献できるものであると考えられます。

このため、国土交通省港湾局(以下「当局」とい

う。)においては、地域を問わず全国の港湾関係企業等によるSDGs達成に資する取り組みを支援するため「みなとSDGsパートナー登録制度」を創設することとしました。

本制度の創設により、港湾関係企業等の事業活動とSDGsとの関係性を「見える化」とするとともに、SDGsの観点から自社の強みや弱み、目指すべき方向性について「気づき」を得るきっかけとなることを期待しています。

2.制度の概要について

本制度は、SDGs達成に資する取り組みを実施している、またはその意欲がある港湾関係企業等を「みなとSDGsパートナー」として登録し、当局のウェブサイトにて登録企業等の名称や取組内容を公表するというものです。

① 登録対象者について

港湾の整備、利用、保全、管理、運営に関する

事業活動を行う企業、法人等を対象としており、海洋土木工事に従事する建設業者や港湾運送事業者をはじめとする幅広い関係者を想定しています。

② 申請手続き等について

登録にあたっては、SDGs達成に資する具体的な取り組みや2030年に向けた指標等を申請していただきます。申請書については、SDGsを広く普及する観点から書類作成の負担軽減を図ると共に、事業活動とSDGsの関係性や今後の取り組みについて「気づき」が得られるような内容としています。

申請後、当局において登録要件の該当性を確認するとともに、SDGsウォッシュ(見せかけ)を排除する観点から取り組みの具体性等を審査した上で登録します。

登録期間は3年間ですが、透明性と説明責任を確保するため、登録期間中は登録企業のウェブサイト等において取組内容を公表することと定期的な自己評価を求めます。

登録申請の様式、提出方法等の詳しい情報については当局のウェブサイトをご覧ください。

③ 登録実績及び今後のスケジュールについて

今年7月に第1回募集を開始し、9月に88者の登録を決定しました。(登録者一覧は別表参照) 今後は、原則として年4回(4月、7月、10月、1月)の募集を予定しており、第2回の申請期間は10月3日から12月2日までです。未登録の港湾関係企業等の皆様におかれましては、これを機に積極的な申請をご検討頂きますようお願い申し上げます。

3.登録のメリットと期待される効果について

登録企業等の名称や具体的な取り組み等を当局のウェブサイトで公表します。また、登録証を交付するとともに、ロゴマークの使用を許可します。

17の国際目標の詳細

<p>【貧困】</p> <p>1 貧困をなくそう</p> <p>あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	<p>【飢餓】</p> <p>2 飢餓をゼロに</p> <p>飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	<p>【保健】</p> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	<p>【教育】</p> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>【ジェンダー】</p> <p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p> <p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う</p>	<p>【水・衛生】</p> <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>
<p>【エネルギー】</p> <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>【経済成長と雇用】</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p>	<p>【イノベーション】</p> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	<p>【不平等】</p> <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> <p>国内及び各国家間の不平等を是正する</p>	<p>【持続可能な都市】</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>	<p>【持続可能な消費と生産】</p> <p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>持続可能な消費生産形態を確保する</p>
<p>【気候変動】</p> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>【海洋資源】</p> <p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>持続可能な開発のために、海・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p>【陸上資源】</p> <p>15 陸の豊かさを守ろう</p> <p>陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>	<p>【平和】</p> <p>16 平和と公正をすべての人に</p> <p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	<p>【実施手段】</p> <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> <p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる</p>	<p>ロゴ：国連広報センター作成 出典：地方創生に向けたSDGsの推進について(内閣府地方創生推進室)</p>



これにより、SDGs達成に資する取り組みに一定の客観性が得られるとともに、登録した取り組みの実施やそのPRを通じて、イメージ向上や人材確保・育成、従業員のモチベーションアップ等の効果が得られることが期待されます。

4.おわりに

我が国港湾の持続的な発展を実現するには、当

局を含む港湾関係企業等がパートナーとしてSDGsという大きな目標を共有し、それぞれの立場でSDGsに資する取り組みを実施することが重要です。

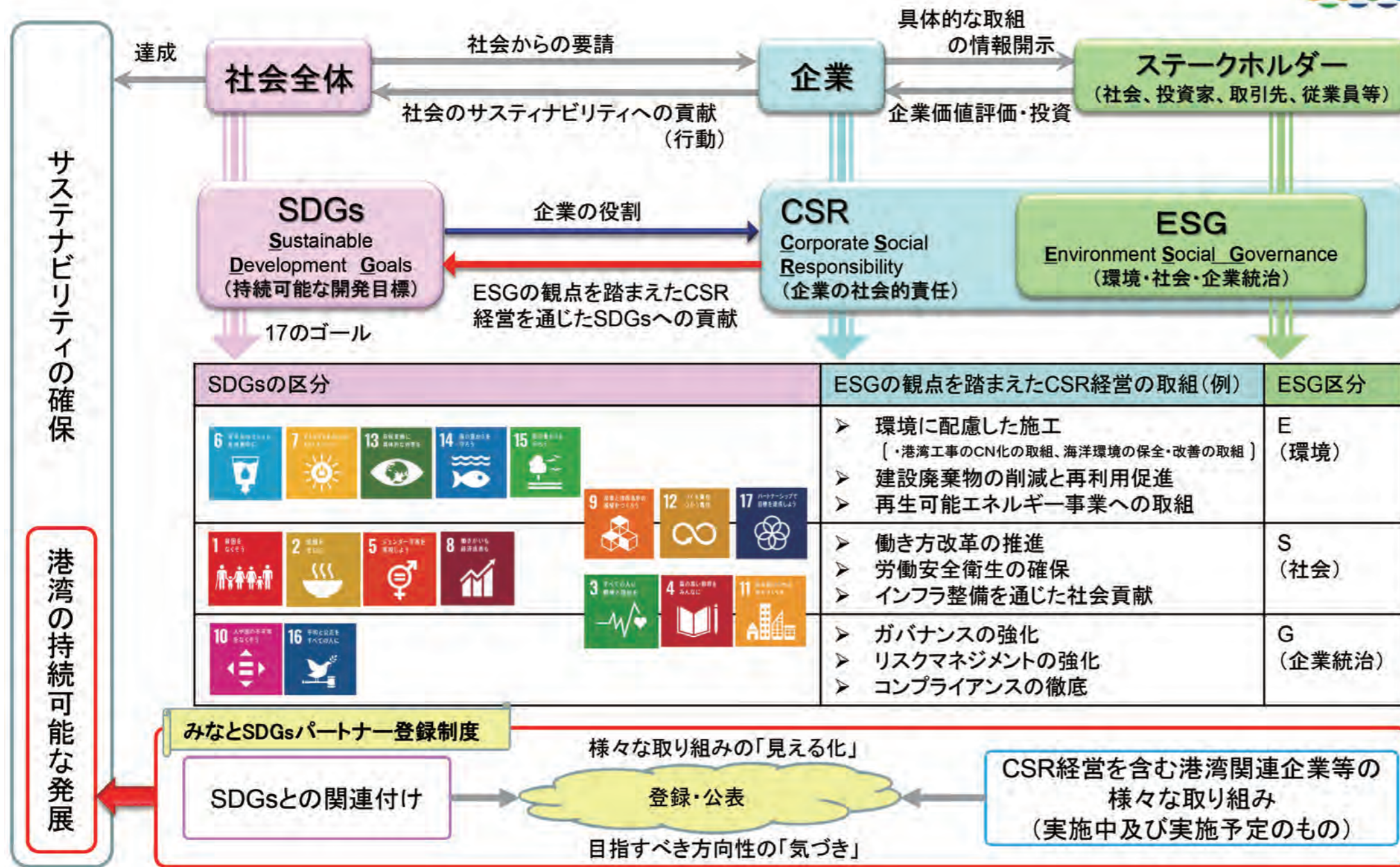
港湾関係企業等の皆様におかれましては、本制度の積極的なご活用、ご申請を通じて自社の取組とSDGsとの関係について改めて意識するとともに、今後の事業活動の方向性を検討するきっかけとしていただければ幸いです。

【港湾局ウェブサイト URL】

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk5_000047.html



SDGs、CSR/ESGと「みなとSDGsパートナー登録制度」の関係について



所在地域	企業・団体名	業種
関東	あおみ建設株式会社	港湾建設業
東北	秋田曳船株式会社	その他
東北	秋田海陸運送株式会社	港湾運送業
九州	株式会社 池間組	港湾建設業
北海道	岩倉建設株式会社	港湾建設業
中国	宇部工業株式会社	港湾建設業
九州	大石建設株式会社	港湾建設業
近畿	株式会社 大森廻酒店	港湾運送業
関東	岡本物流株式会社	港湾運送業
北陸	加賀建設株式会社	港湾建設業
関東	株木建設株式会社	港湾建設業
近畿	株式会社 上組	港湾運送業
九州	神野建設株式会社	港湾建設業
関東	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	その他
中国	株式会社ガンシン	港湾建設業
中国	関門港湾建設株式会社	港湾建設業
東北	北日本海事興業株式会社	港湾建設業
北海道	北日本港湾コンサルタント株式会社	その他
九州	九州総合建設株式会社	港湾建設業
関東	楠原輸送株式会社	港湾運送業
九州	久保建設株式会社	港湾建設業
九州	黒瀬建設株式会社	港湾建設業
中部	株式会社小島組	港湾建設業
九州	コスモ海洋株式会社	港湾建設業
関東	五洋建設株式会社	港湾建設業
東北	酒田商工会議所青年部(酒田YEG)	その他
中国	株式会社シーゲートコーポレーション	港湾運送業
東北	志田内海株式会社	港湾建設業
東北	株式会社 清水組	港湾建設業
近畿	商船港運株式会社	港湾運送業
九州	株式会社 白海	港湾建設業
中部	新興海運株式会社	港湾運送業
関東	信幸建設株式会社	港湾建設業
北海道	株式会社菅原組	港湾建設業
関東	鈴江コーポレーション株式会社	港湾運送業
近畿	株式会社住友倉庫	港湾運送業
北陸	株式会社関組	港湾建設業
関東	一般社団法人 全日検	港湾運送業
四国	大王海運株式会社	その他
四国	大旺新洋株式会社	港湾建設業
関東	大黒倉庫株式会社	港湾運送業
関東	株式会社ダイトーコーポレーション	港湾運送業
九州	太陽開発株式会社	港湾建設業
九州	宅島建設株式会社	港湾建設業
近畿	株式会社 辰巳商会	港湾運送業
東北	附田建設株式会社	港湾建設業
関東	東亜建設工業株式会社	港湾建設業
関東	株式会社東京久栄	港湾建設業
関東	一般社団法人東京港運協会	港湾運送業
関東	東京湾大感謝祭実行委員会	その他
東北	東北テクニカルシステムズ株式会社	その他
関東	東洋建設株式会社	港湾建設業
関東	東洋埠頭株式会社	港湾運送業
中部	朽木合同輸送株式会社	港湾運送業
関東	トナミ国際物流株式会社	港湾運送業
北陸	砺波工業株式会社	港湾建設業
関東	株式会社トマック	港湾建設業
北海道	株式会社 中田組	港湾建設業
北陸	株式会社 中元組	港湾建設業
中部	名古屋埠頭株式会社	その他
中部	名古屋埠頭株式会社	港湾運送業
関東	ニシキコンサルタント株式会社	その他
北海道	株式会社 西村組	港湾建設業
関東	株式会社日新	港湾運送業
関東	日本国土開発株式会社	港湾建設業
中部	日本トランスシティ株式会社	港湾運送業
近畿	株式会社 浜田海陸	港湾運送業
関東	早川運輸株式会社	港湾運送業
中部	株式会社フジトランスコーポレーション	港湾運送業
関東	株式会社不動テトラ	港湾建設業
北陸	株式会社本間組	港湾建設業
北陸	前田工織株式会社	その他
近畿	間口運輸株式会社	港湾運送業
関東	松浦企業株式会社	港湾建設業
関東	株式会社マブチ	港湾運送業
関東	株式会社マルストラנסポーターション	港湾運送業
関東	美須賀海運株式会社	その他
関東	三井倉庫株式会社 (MSCグループ)	港湾運送業
関東	三義倉庫株式会社	港湾運送業
関東	みらい建設工業株式会社	港湾建設業
北海道	村井建設株式会社	港湾建設業
九州	株式会社明興建設	港湾建設業
関東	株式会社ユニエックスNCT	港湾運送業
関東	横浜川崎国際港湾株式会社	その他
関東	横浜埠頭株式会社	その他
関東	りんかい日産建設株式会社	港湾建設業
近畿	株式会社ロジスト	港湾運送業
関東	若築建設株式会社	港湾建設業